

# 危険回避と時間選好が男性の晩婚化・未婚化に もたらす影響

西村教子



文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

Research Institute for Socionetwork Strategies,  
Kansai University

Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan

Suita, Osaka, 564-8680, Japan

URL: <http://www.kansai-u.ac.jp/riss/index.html>

e-mail: [riss@ml.kandai.jp](mailto:riss@ml.kandai.jp)

tel. 06-6368-1228

fax. 06-6330-3304

# 危険回避と時間選好が男性の晩婚化・未婚化にもたらす影響

## The Impact of Risk Aversion and Time Reference on the Increase of Unmarried Male and Male Late Marriages

西村教子

公立鳥取環境大学経営学部  
関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

### 概要

本稿は危険回避の態度や時間選好が男性の晩婚化や未婚化に与える影響を検討し、現在や将来のリスクを回避する行動として、結婚を抑制または促進させているのか、または現在の自由さを優先して結婚を先延ばしにしているのかを危険回避度と時間割引率を用いて明らかにしていくことを目的としている。

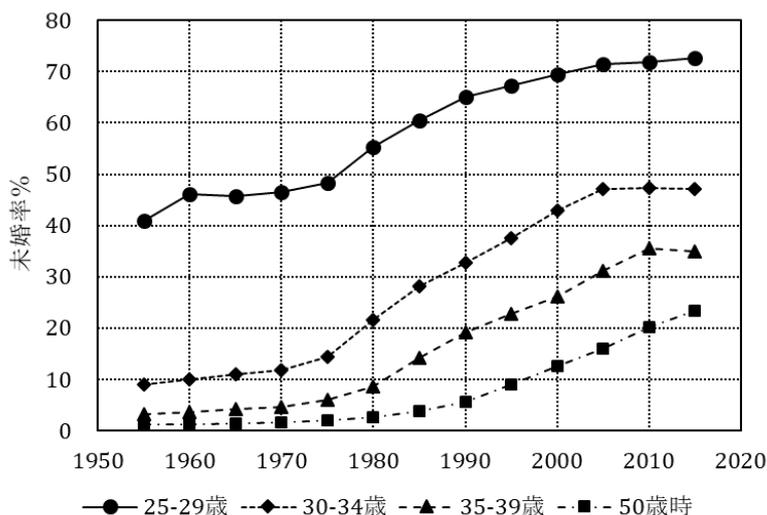
関西大学ソシオネットワーク戦略機構が2014年と2015年に実施したインターネット調査「意思決定に関する意識調査」、「意思決定に関する調査2」の30歳代男性を対象に、推定した危険回避度と時間割引率を用いて結婚行動との関係についてロジット分析を行った。その結果、危険回避的な人ほど結婚確率が高まることが分かった。さらに非正規雇用や年収400万円未満のグループでは時間割引率が高いほど結婚確率が高くなり、年収400-599万円のグループでは低くなることが明らかになった。この結果から、結婚は将来への不安やリスクの軽減する装置であると考えられており、危険回避のため結婚意欲が高まることが推測される。また自身の経済環境によって時間割引率が結婚に及ぼす効果が異なることから、現在の満足度の差異が結婚意欲に影響を与えたと考えられる。

**Keyword:** 晩婚化・非婚化、危険回避度、時間割引率、インターネット調査

## 1 男性の晩婚化と未婚化

男性の未婚率は70年代後半から上昇し続けている(図1)。30-34歳未婚率は1970年の14.3%から1995年に37.5%、2015年には47.1%に上昇し、同年の生涯未婚率は23.4%に達している(総務省統計局 2019)。生涯未婚率は今後ますます上昇していくだろう。

図1 男性未婚率の推移(1955-2015年)



注)50歳時未婚率は生涯未婚率と呼ばれ、数値は45-49歳と50-54歳の未婚率の平均値である(出所)総務省統計局『国勢調査時系列データ』

晩婚化や未婚化は、大きく2つの原因があると考えられている。一つは、女性の高学歴化や雇用機会の拡大など女性の経済的自立によって結婚をしなくなったことである。もう一つは若い男性の非正規雇用の増加や所得の低下などの社会経済的地位の低下によって、結婚ができなくなったことである。『平成29年就業構造基本調査』(厚生労働省 2017)によると、30-34歳男性で正規職員・従業員の未婚率は41.0%だったのに対し、非正規の職員・従業員<sup>1</sup>は77.7%と大きな差がある。永瀬(2002)、酒井・岩松(2005)、津田(2009)など研究でも、非正規雇用は結婚確率が低くなることを明らかにしている。加藤(2011)によると、経済成長は結婚に対する雇用形態の緩和効果を持っており、70年代以降の未婚化の主因は経済成長率の低下による緩和効果の消滅にあると指摘している。

経済学の観点から結婚を考えれば、結婚は結婚後の家族から得る効用のほうが未婚の状態より大きければ選択される。家庭内の消費や家庭内生産財の生産にかかる時間投入に規模の経済が働くと仮定すると、男女の比較優位の差などが結婚の動機となる。そのため、男女間の所得格差の縮小は結婚を抑制させる。25-34歳男性の有業者で所得が200万円未満

<sup>1</sup> 非正規の職員・従業員とは、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計である。

の割合は 1992 年の 6.26%から 2017 年には 11.9%、300 万円未満では 25.2%から 34.6%に上昇し、低所得層の厚みが増している（厚生労働省 1992、2017）。

このような男性の社会経済的地位の悪化は男女のマッチングの点で男性にとって不利にさせるだけでなく、男性の結婚の意欲を低下させるという報告がされている。岩間(1999)は、年収が高いほど男性の結婚意欲が高まることを示し、男性の「稼ぎ手の役割が果たせるかどうか」が重要な意味を持つと指摘している。また、永瀬(2002)も結婚のメリットを感じられない原因に低所得があることを示している。『第 15 回出生動向基本調査(独身調査)』（国立社会保障・人口問題研究所 2015)によると、結婚の意思<sup>2</sup>を持つ 30-34 歳の未婚者は 83.3%と高い。しかし、他の設問の回答から結婚が実現しない、または意欲的に実現しようしていない様子が伺える。まず、結婚の意思を持つ男性は結婚の障害として結婚資金や住居、仕事上の問題といった経済的理由を挙げている<sup>3</sup>。そして、結婚の意志がない独身者も収入や貯蓄の増加、雇用や労働条件の改善によってその考えが変わる可能性がある<sup>4</sup>と回答している。結婚の意思にかかわらず、経済的理由が独身を継続する理由になっている。第二に、独身でいるほうが結婚に比べてよりメリットを感じていることが挙げられる。30-34 歳独身男性で、結婚に利点があると回答している割合は 64.3%であるのに対し、独身生活に利点があると回答している割合は 83.7%と独身生活にメリットを感じている人のほうが多い<sup>5</sup>。その理由に結婚によって行動や生き方、金銭などが束縛されることが挙げられている。

以上のように、近年の男性の晩婚化は経済的な問題から結婚が困難になっており、結婚意欲そのものも減退してきている。共働き世帯が主流になっている今日でも、男性の家庭を持つ責任を強く感じており、男性の社会経済的地位の悪化は、結婚の意欲を削いでいると言えるだろう。しかし、このような現状で想定される様々なリスクに対応するには、独身で居続けるよりも結婚した方が軽減できるのではないだろうか。将来や結婚のリスクに対する反応が結婚行動に影響を与えていると考えることができる。さらに、結婚の意思があるにもかかわらず独身生活の気楽さや結婚による責任から結婚を先延ばししているようにも見える。本稿は、危険回避に対する態度と時間割引率が晩婚化に与えている影響を検討していく。

---

<sup>2</sup> 自分の一生を通じて考え場合の結婚に対する考えで、「1.いつれ結婚するつもり」と「2.一生結婚するつもりはない」の選択肢のうち 1.を回答した割合

<sup>3</sup> 結婚の意思ある未婚者を対象に、「現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）一年以内に結婚するとしたら障害になることがあると思うか」という問いで、9つの具体的な障害から 2つ選択を求めている。

<sup>4</sup> 問いは、結婚の意思がない未婚者を対象に、結婚の意思が「いつれ結婚するつもり」に変わる可能性があるか、変わる場合に考えられる理由を 11 の選択肢から 3つ選ぶものである。

<sup>5</sup> すべての独身者に対しての問いで、結婚のメリットは「結婚することにはなにか利点があると思うか、利点があると思う場合、その具体的理由を 10 の選択肢から 2つ選ぶものであり、独身生活のメリットは「独身生活には結婚生活にはない利点があると思うか、利点があると思う場合、その具体的理由を 9 の選択肢から 2つ選ぶものである。

## 2 使用するデータ

使用するデータは関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構(RISS)のインターネット調査「意思決定に関する調査」(2014)と「意思決定に関する調査 2」(2015)の30代男性の475名である。この調査では、回答者の性別、年齢、未婚・既婚の別、最終学歴、就業・雇用形態、年収といった個人属性を利用できる。これらの情報は調査時点の状態であり、既婚男性が結婚した時から時間差がある。女性は結婚や出産のタイミングで就業・雇用状態を変更することがあるが、男性の場合は転職率も低く、このようなライフイベントとの関係は低いと考えられる。そのため、調査時点の個人属性をそのまま利用する。また、危険回避度と時間割引率の設定があり、詳細は次章で説明する。

表1は、就業・雇用形態と年収階級別の構成を(1)に、未婚率を(2)に示している。就業・雇用形態は正社員が最も多い74.1%であり、パート・アルバイトと派遣社員などの非正規労働者は14.1%であった。4階級に区分した年収をみると、400-599万円が36.4%、200-399万円が31.2%とこの2つの階級に集中している。また、200万円未満、600万円以上の対象者もそれぞれ16%程度いることが分かった。

**表 1 就業・雇用形態、年収別未婚率 (%)**

	(1) 構成	(2) 未婚率
就業・雇用形態		
自営業主	8.6	58.5
正社員	74.1	37.8
パート・アルバイト	6.7	93.8
派遣社員等 <sup>注)</sup>	7.4	82.9
非就業・家族従業者	3.2	93.3
<b>Total</b>	<b>100.0</b>	<b>48.4</b>
年収		
200万円未満	15.8	77.3
200-399万円	31.2	70.9
400-599万円	36.4	26.6
600万円以上	16.6	26.6
<b>Total</b>	<b>100.0</b>	<b>48.4</b>

注)派遣社員等は派遣社員・契約社員・業務請負の合計

全体の未婚率は48.4%で概ね半数が未婚者であり、前述の『国勢調査』の結果とほぼ一致している。経済的な属性別の未婚率を見ると、就業・雇用形態や年収によって大きな格差が存在していることが明らかである。就業・雇用形態別未婚率は、正社員が37.8%に対し、パート・アルバイトは93.8%、派遣社員等は82.9%と2倍以上の差があり、同様に、非就業・家族従業者の男性も93.3%が未婚である。非正規雇用や失業は結婚の大きな障害とな

っている。さらに、就業・雇用形態によって結婚行動に大きな差があることがわかる。次に、年収階級別にみると、400万円を境に未婚率に大きな差があり、400万円以上の2階級の未婚率は26.6%であったのに対して、400万円以下の2階級は70%以上の男性が未婚の状態にある。前述の通り、不安定雇用や低所得が結婚を阻害する主な要因であることがわかる。

### 3 危険回避度と時間割引率の推定

#### 3.1 危険回避度の推定

相対的危険回避度(RRA)は表2のようなリスクに対する態度に関する設問を用いて期待値の推定を行う。設問は想定外の1億円の収入を資金として50%の確率で2億円獲得できるが、同じ確率でQ1からQ5の異なる割合で減額される投資をおこなうか否かを尋ねるものである。回答者がどの割合の減額まで許容できるかによって、許容可能なリスクの範囲を知ることができる。

**表2 相対的危険回避度に関する設問**

設問：仮に、遠い親戚から予期せず1億円の遺産を受け取ることになりました。あなたは直ちに、危険がともなうけれども報われる可能性のある投資をする1回きりの機会に直面します。投資内容は以下になります。投資するかしないかをお答えください。

- |                                                                 |            |
|-----------------------------------------------------------------|------------|
| Q1. 50 - 50 (半々) の確率で2億円にできると同時に同じ確率で3分の1に減額して6670万円にするかもしれない投資 | 1.はい 2.いいえ |
| Q2. 50 - 50 (半々) の確率で2億円にできると同時に同じ確率で半分の5000万円にするかもしれない投資       | 1.はい 2.いいえ |
| Q3. 50 - 50 (半々) の確率で2億円にできると同時に同じ確率で75%減らして2500万円にするかもしれない投資   | 1.はい 2.いいえ |
| Q4. 50 - 50 (半々) の確率で2億円にできると同時に同じ確率で20%減らして8000万円にするかもしれない投資   | 1.はい 2.いいえ |
| Q5. 50 - 50 (半々) の確率で2億円にできると同時に同じ確率で10%減らして9000万円にするかもしれない投資   | 1.はい 2.いいえ |

例えば、Q1を「はい」と回答した場合、減額率が高いQ2、Q3に進み、「いいえ」に転じた時の減額率で上限が決まる。そして、Q1の回答が「いいえ」と回答した人は減額率が低いQ4、Q5に進み、「はい」に転じた時の減額率が下限値になる。そして、Q1、Q4とQ5のすべてに「いいえ」と回答した人は10%の減額も許容できない人であり、Q1、Q2、Q3のすべてに「はい」を選択した人は75%以上減額する投資でも許容できる人である。

このような方法でリスクに対する態度は6つの回答カテゴリーに分けることができ、表

3 は減額率の低い順に並び替えた時の許容範囲とその回答割合を(2)と(4)に示している。この投資で獲得できる金額の期待値は、減額率が高い75%だったとしても1億1,250万円で、受け取った遺産1億円を上回る。しかし、回答割合を見ると、カテゴリ1の回答者が最も多く、減額率が高くなるほど回答割合が低下し、回答カテゴリ6の人は4.0%しかいない。このように、受け取った遺産1億円が減額されるリスクを避ける態度が伺える。

表 3 相対的危険許容度の範囲

(1)回答 カテゴリ	(2)減額率		(3)相対的危険許容度の境界値		(4)回答割合(%)
	許容	拒否	下限値( $\underline{\theta}$ )	上限値( $\bar{\theta}$ )	
1	None	1/10	0(0.02)	0.13	44.6
2	1/10	1/5	0.13	0.27	18.5
3	1/5	1/3	0.27	0.5	14.1
4	1/3	1/2	0.5	1	9.3
5	1/2	3/4	1	3.27	9.5
6	3/4	None	3.27	$\infty(10)$	4.0

注) (3) 欄のカッコ内は RRT の期待値推定に当たって使用した上下限值である。

相対的危険許容度(RRT)と RRA の範囲と個々の期待値は Kimball, Sahm, and Shapiro(2008)と竹中(2009)の手法に従って推計した。RRA は RRT の逆数で定義され、RRT を  $\theta$  とおくと RRA は  $1/\theta$  である。個人の RRA を一定と仮定した時の個人の資産  $W$  の効用  $U(W)$ は(1)式のように示される。

$$U(W) = \frac{W^{1-1/\theta}}{1-1/\theta} \quad (1)$$

投資を選択する人の期待効用は選択しない場合に得られる効用より高くなる。投資の成功確率を 0.5、減額率を  $\pi$  とおくと(2)式が成り立ち、2つの効用が無差別になるような  $\theta$  を解くことで RRT が求められる。

$$0.5U(2W) + 0.5U((1-\pi)W) \geq U(W) \quad (2)$$

この設問で得られる情報は許容可能な減額率の範囲であるため、 $\theta$  の下限値と上限値が求められる。回答カテゴリの減額率の下限値と上限値をそれぞれ  $\underline{\pi}_c$ 、 $\bar{\pi}_c$ 、そして RRT を  $\underline{\theta}_c$ 、 $\bar{\theta}_c$  と置くと、(2)式は(3)式と(4)式のように書き直すことができる。これらを解いたものが表 3 の(3)に示す RRT の範囲 ( $\underline{\theta}, \bar{\theta}$ ) である。

$$0.5 \frac{2W^{1-1/\underline{\theta}_c}}{1-1/\underline{\theta}_c} + 0.5 \frac{(1-\underline{\pi}_c)W^{1-1/\underline{\theta}_c}}{1-1/\underline{\theta}_c} = \frac{W^{1-1/\underline{\theta}_c}}{1-1/\underline{\theta}_c} \quad (3)$$

$$0.5 \frac{2W^{1-1/\bar{\theta}_c}}{1-1/\bar{\theta}_c} + 0.5 \frac{(1-\bar{\pi}_c)W^{1-1/\bar{\theta}_c}}{1-1/\bar{\theta}_c} = \frac{W^{1-1/\bar{\theta}_c}}{1-1/\bar{\theta}_c} \quad (4)$$

個人  $i$  の RRT の  $\theta_i$  が対数正規分布  $\ln\theta_i \equiv x_i \sim N(\mu, \sigma)$  に従うと仮定したとき、 $\theta_i$  が回答カテゴリー(c)が  $j$  に入る確率は、

$$P(c = j) = P(\ln\underline{\theta}_j < \theta_i < \ln\bar{\theta}_j) = \Phi((\ln\bar{\theta}_j - \mu)/\sigma) - \Phi((\ln\underline{\theta}_j - \mu)/\sigma) \quad (5)$$

である。ただし、 $\Phi$  は標準正規分布の累積確率密度関数である。最尤法によりパラメータ  $\mu$ 、 $\sigma$  を推定すれば、 $\theta_i$  の範囲  $j$  における RRT と RRA の期待値を(6)式のように求めることができる。

$$E(\theta|c = j) = \exp\left(\mu + \frac{\sigma_x^2}{2}\right) \frac{\Phi((\ln\bar{\theta}_j - \mu - \sigma_x^2)/\sigma_x) - \Phi((\ln\underline{\theta}_j - \mu - \sigma_x^2)/\sigma_x)}{\Phi((\ln\bar{\theta}_j - \mu)/\sigma_x) - \Phi((\ln\underline{\theta}_j - \mu)/\sigma_x)} \quad (6)$$

表 4 に推定されたパラメータ  $\mu$ 、 $\sigma$  と RRT および RRA の期待値を示す。以降推定された期待値を RRT と RRA と表す。RRA は最も危険回避的な回答カテゴリー1 の人が 14.2、最も危険回避的でない回答カテゴリー6 の人は 0.2 であった。

表 4 相対的危険許容度と相対的危険回避度の期待値

(1)回答 カテゴリー	(3)相対的危険許容度の境界値		(5)期待相対的危険 許容度(RRT)	(6)期待相対的危険 回避度(RRA)
	下限値( $\underline{\theta}$ )	上限値( $\bar{\theta}$ )		
1	0.00	0.13	0.070	14.237
2	0.13	0.27	0.192	5.214
3	0.27	0.50	0.369	2.709
4	0.50	1.00	0.701	1.427
5	1.00	3.27	1.659	0.603
6	3.27	$\infty$	4.973	0.201
$\mu$			-1.618,	
$\sigma$			1.318	

### 3.2 時間割引率の推定

時間割引率(TDR)は時間選好率とも呼ばれ、将来の消費や収入を現在価値に直す際に用いられる一般的な利子率を補正する概念で、異時点間の資源配分問題にかかわる個人の主観的な割引率を示す。高い TDR は現在の消費や収入を将来より重視することを意味するので、TDR は一般的に「せっかち度」の程度を表すと言われている。2 つの RISS の調査は、表 5 のように 3 つの異なる期間と受取金額を設定し、今日受け取るか否かを問う設問になっている。今日受け取る A の金額は 10,000 円に固定され、受け取りまでの期間の B の金額はそれぞれ表 6 の(3)に示すとおりである。

**表 5 時間割引率に関する設問**

設問：ある金額（A）を今日受け取ることと、別の金額（B）を1週間後/1年後/10年後に受け取ることのどちらが良いかを考えてください。それぞれについてAかBかのどちらかを選んでください。（ただし、A、Bの金額は表6の(3)に示すとおりである）

将来の受け取り、つまり B を選択する人の効用は、選択しない、つまり今日受け取る A を選択する効用より高くなる。今日と将来の受取金額をそれぞれ A、B、時間割引率を r、期間を t とおくと、(7)式が成り立ち、2つの効用が無差別になるような r を解くことで TDR が求められる。

$$U(B) \geq U(A(1+r)^t) \quad (7)$$

前述の危険許容度と同様に時間割引率の範囲を(7)式から求めたものが、表6の(4)に示している。この時の r は年利(%)で表され、各期間共通である。

**表 6 時間割引率の範囲**

(1)回答 カテゴリー	(2)A(円)		(3)B(円)			(4)時間割引率の境界(%)	
	今日	1週間後	1年後	10年後	下限値 ( $\underline{r}$ )	上限値 ( $\bar{r}$ )	
1	10,000	10,000	10,000	10,000	0(0.01)	0(0.1)	
2	10,000	10,004	10,200	12,190	0(0.1)	2	
3	10,000	10,012	10,600	17,908	2	6	
4	10,000	10,019	11,000	26,937	6	10	
5	10,000	10,038	12,000	61,917	10	20	
6		すべて A を選択			20	$\infty(50)$	

注) (4)欄のカッコ内は TDR の期待値推定に当たって使用した上下限值である。

例えば、回答カテゴリー4の人は、回答カテゴリー3まで A を選択し、回答カテゴリー4で回答を B に変更した人である。つまり、この人は将来の上乗せ金額が 6%未満の場合は現在の1万円のほうが高い効用を得る人であり、TDRは6~10%の間にあると予想できる。また回答カテゴリー6の人は、全ての条件で A を回答した人で、20%上乗せした金額でも将来の受取りを拒否し、現在の1万円から得る効用が高いと考える人であることから、このグループの人の時間割引率は20%以上である。

表7の回答割合をみると、受取期間が1週間であるとき、46.9%の人が20%以上の受取金額を求めており、次いで回答カテゴリー2の2%未満の28.4%が多い。回答カテゴリー2の割合はすべての期間で30%程度あり、安定している。一方、回答カテゴリー6の回答割合は期間が長いほど低下し、より受取金額が少ない回答カテゴリー3~5の割合が増加している。これは期間効果と呼ばれ、受取期間が長いほど求める時間割引率が低下する現象が

確認できる。

3つの期間の時間割引率の期待値は前述の危険回避度と同じように、対数正規分布を仮定し、最尤法によって推定した。ただし、回答カテゴリー1の人の下限値を0.01%、上限を0.1%、回答カテゴリー6の上限値を50%に設定した。3つの期待時間割引率(TDRw、TDRy、TDRd)は表7の(6)に示している。

表7 各カテゴリー回答数と時間割引率

(1)回答 カテゴリー	(5)B 回答割合 (%)			(6)期待時間割引率(TDR)		
	1週間後	1年後	10年後	1週間後 (TDRw)	1年後 (TDRy)	10年後 (TDRd)
1	9.1	6.9	5.1	0.065	0.069	0.072
2	28.4	30.9	29.7	1.003	1.022	1.067
3	5.3	9.7	14.3	3.743	3.697	3.701
4	2.5	22.5	19.8	7.831	7.794	7.785
5	7.8	8.2	16.0	14.306	14.143	14.086
6	46.9	21.7	15.2	31.628	30.808	30.458
	$\mu$			2.026	1.570	1.556
	$\sigma$			1.743	1.500	1.366

### 3.3 個人属性間の危険回避度と時間割引率

まず、推定されたRRAとTDRの関係を見ていく。表8はRRAと3つのTDRの相関を示している。RRAは期間の異なる3つのTDRと無相関であることが確認できる。また3つのTDRは正の相関を持っているため、以降の時間割引率は期間が1年のTDRyのみを使用する。

表8 期待危険回避度と期待時間割引率の相関係数

	RRA	TDRw	TDRy	TDRd
RRA	1			
TDRw	0.034	1		
TDRy	0.063	0.574***	1	
TDRd	0.096*	0.445***	0.674***	1

\* p<0.05, \*\* p<0.03, \*\*\* p<0.01

RRAとTDRyは最終学歴などの個人属性によって差があるかどうか確認していく。表9は最終学歴、就業・雇用形態と年収階級別の平均値と標準偏差、一元配置分散分析の結果を示している。ただし、RRAとTDRyは対数値を利用している。まず、lnRRA総数の平均が1.55に対し、派遣社員等は1.12と低く、一方、非就業・家族労働者は1.84と高いように見えるが、就業・雇用形態間の差は認められなかった。また、年収階級についても600万円以上が1.34とやや低い傾向にあるが、年収階級間にも差は認められなかった。そして、最終学歴の平均値に差はほとんどない。

表 9 個人属性別期待危険回避度と期待時間割引率の基本統計量

	lnRRA		lnTDRy	
	mean	sd	mean	sd
最終学歴				
中・高校卒	1.52	1.26	1.59	1.35
専門・短大・高専卒	1.62	1.30	1.60	1.91
大学・大学院卒	1.55	1.21	1.23	1.75
F (2,472)		0.13		2.58*
就業・雇用形態				
自営業主	1.61	1.10	1.49	1.25
正社員	1.57	1.22	1.32	1.74
パート・アルバイト	1.66	1.31	1.33	1.87
派遣社員等	1.12	1.46	1.64	1.49
非就業・家族従業者	1.84	1.18	1.63	1.73
F(4,470)		1.41		0.43
年収階級				
200 万円未満	1.65	1.27	1.32	1.83
200-399 万円	1.60	1.26	1.47	1.66
400-599 万円	1.57	1.14	1.28	1.71
600 万円以上	1.34	1.34	1.43	1.60
F(3,471)		1.02		0.40
総数	1.55	1.24	1.37	1.69

\* p<0.10

次に lnTDRy を見ていく。lnTDRy の総数の平均は 1.37 であった。最終学歴の中・高卒、専門・短大高専卒が 1.6 程度と高く、10%水準で差が認められた。就業・雇用形態も lnRRA と同様に派遣社員等、非就業・家族労働者の平均値がやや高いが、差は認められなかった。

以上のように、lnTDRy は学歴による差が認められたが、それ以外の属性による差は認められず、危険回避度や時間割引率といった個人の性質が学歴や就業・雇用形態の選択に影響を与えてはいないと言える。

#### 4 危険回避度と時間割引率が結婚に及ぼす影響

前章で推定した危険回避度と時間割引率が結婚に及ぼす影響を検討していく。まず、未婚・既婚別で lnRRA と lnTDRy に差があるのかを見る。表 10 は 2 つの変数の平均値を示している。lnRRA の平均値は未婚男性が 1.49 と既婚男性の 1.62 に比べて低いが、平均の差の検定で検定統計量は  $t=-1.55$  で差は認められなかった。lnTDRy は未婚男性の方がやや高いが、検定統計量  $t=0.60$  で未婚・既婚の間に差は確認できなかった。

表 10 未婚・既婚別危険回避度と時間割引率の平均値 (カッコ内は標準偏差)

	lnRRA		lnTDRy	
	mean	sd	mean	sd
結婚				
未婚	1.49	1.28	1.42	1.67
既婚	1.62	1.19	1.33	1.71
t (473)		-1.15		0.60
総数	1.55	1.24	1.37	1.69

\* p<0.05, \*\* p<0.03, \*\*\* p<0.01

第 1 章で述べたように、所得は結婚の実現そのものに影響をもたらすだけでなく、結婚意欲にも影響を与える。低所得や不安定な雇用は結婚意欲を低下させ、結婚に向けた行動を抑制するだけでなく、男女のマッチングの段階で結婚の実現を困難させる。つまり、未婚者には、結婚意欲がなく結婚を選択しない人とマッチングがうまくいかず結婚できない人が混在していることになる。一方、既婚者は、結婚意欲があり、マッチングに成功した人であると言える。

危険回避度と時間割引率はどのように結婚に影響を与えると考えるのが妥当だろうか。結婚は長期にわたって他人と家族を形成し、生活を共にしていく大きな決断である。この時、何をリスクと捉えるかによって危険回避度を与える影響は分かれるだろう。一般的に、景気の変動は結婚行動に影響を与えると考えられている。例えば、景気が良くなれば、将来への所得増大や生活環境の改善などの期待が増し、結婚や出産が促進される。逆に不況期に入れば抑制される。経済的な要因だけでなく、戦争や社会不安などでも同様の行動が取られる。つまり、将来への不安が結婚へのリスクとなり、危険回避度が高い人ほど結婚行動が抑制されることになる。しかし、これらのリスクは一時的なものであり、結婚を生涯しない選択をするのではなく、延期をするという解釈のほうが妥当であろう。現在の日本社会は、すでに人口減少社会に突入し、これまでのような経済成長のシナリオが描きにくくなっており、AIなどの技術進歩が雇用環境や社会生活に与える影響も未知である。社会保障への不安もますます高まっている。このような不確実な将来に対して、独身のままでいるよりも結婚して家庭を築く方がさまざまなリスクの軽減ができるかもしれない。つまり、家族という共同体が身近なセーフティーネットの役割を果たすと考えるならば、危険回避度が高いほど結婚が促進されると考えられる。

時間割引率でよく知られているのは異時点間選択に矛盾が生じる双曲割引である。将来の時間割引より直近になるほど大きく割り引く双曲割引は人々の代表的な失敗行動である先送り行動を説明する。RISS の調査は、人の性質が双曲かどうかを知る設問がないために利用することができないが、前章で推定した時間割引率は直近の期間の割引率であるので、この時間割引率が高いほど、将来の価値を大きく割り引くことから現在志向の選択を起こしやすいと考えられる。第 1 章で述べたように、今日の若者の価値観は結婚の利点は認め

ているが、それ以上に独身生活の利点の方が上回っている。時間割引率が高いほど、結婚によって追う責任よりも現在の生活の気楽さを選択し、結婚を先送りにすると予想される。

以上のように、危険回避度や時間割引率は、将来想定されるリスクや責任などから結婚意欲に影響をもたらすと考えることができる。RISSの調査では結婚の意欲に関する設問がなく、未婚と既婚の状態しか知ることができないので、本稿は、これらの要因が結婚の状態に与える影響について分析を試みる。

結婚が年齢、年収、危険回避度、時間割引率から受ける影響を測るため、ロジット分析を行う。従属変数の結婚は既婚が1、未婚が0の二値の変数である。また、年収、RRA、TDRyは対数値を利用する。表11には利用した独立変数の基本統計量、表12はロジット分析の結果を示している。結果は全てのサンプルによる分析だけでなく、正社員と非正規雇用に分けて行ったもの(2)と(3)に、そして年収階級が400万円未満と400-599万円に分けたものを(4)、(5)に示している。

表 11 結婚に関する変数の基本統計量

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	全サンプル	正社員	非正規雇用	年収 400 万円未満	年収 400-599 万円
	mean (sd)	mean (sd)	mean (sd)	mean (sd)	mean (sd)
年齢	34.93 (2.79)	34.86 (2.84)	34.51 (2.52)	34.66 (2.82)	34.84 (2.67)
危険回避度対数	1.54 (1.23)	1.56 (1.22)	1.41 (1.36)	1.61 (1.27)	1.57 (1.14)
時間割引率対数	1.53 (1.36)	1.52 (1.39)	1.63 (1.36)	1.59 (1.35)	1.47 (1.36)
年収対数	5.76 (0.98)	5.99 (0.73)	5.07 (0.94)		
就業・雇用形態ダミー					
自営業主				0.15 (0.36)	
パート・アルバイト				0.15 (0.36)	
非正規労働者				0.163 (0.37)	
Observations	457	347	63	209	173

まず、(1)から(3)の結果を見ると、すべて年収のオッズ比が1を超え、1%水準で棄却されていることから、年収が高いほど結婚の確率が高まることを示しており、先行研究の結果と整合的である。次に、危険回避度を見ると、全サンプルとの非正規雇用でオッズ比が1を超えて有意であり、危険回避的な人ほど結婚意欲が高まり、結婚する傾向にあることを示している。この結果から、結婚はリスク軽減の行動の1つとして人々に捉えられていることが

示唆される。そして、時間割引率を見ると、全サンプルと正社員では結婚に影響を与えておらず、非正規雇用のみが有意となっており、オッズ比は1を超えていることから、時間割引率が高いほど結婚確率を高めており、予想と逆の結果であった。

表 12 結婚に関するロジット分析

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	全サンプル	正社員	非正規雇用	年収 400 万円未満	年収 400-599 万円
	Odds ratio (Z)	Odds ratio (Z)	Odds ratio (Z)	Odds ratio (Z)	Odds ratio (Z)
年齢	1.079* (2.12)	1.081 (1.91)	2.702** (2.34)	1.085 (1.46)	1.027 (0.39)
年収対数	2.765*** (3.91)	1.584** (2.29)	137.8*** (2.79)		
危険回避度対数	1.180* (2.07)	1.095 (0.97)	4.334*** (2.77)	1.058 (0.41)	1.356* (2.05)
時間割引率年対数	0.987 (-0.18)	0.954 (-0.57)	8.151** (2.23)	1.284* (2.07)	0.758* (-2.05)
就業・雇用形態ダミー					
自営業主				0.801 (-0.50)	
パート・アルバイト				0.056*** (-2.80)	
非正規労働者				0.322** (-2.38)	
Observations	457	347	63	209	173
Log Pseudolikelihood	-283.3	-223.5	-8.562	-111.5	-95.99
chi2	23.39***	10.87**	11.39**	23.09***	8.202*
Pseudo R2	0.104	0.031	0.568	0.110	0.042
	robust	robust	robust	robust	robust

\* p<0.05, \*\* p<0.03, \*\*\* p<0.01

年収階級別の(4)と(5)を見ると、400 万円未満のグループは時間割引率、そして 400-599 万円のグループでは危険回避度と時間割引率の両方が有意となっている。危険回避度は先の(1)、(3)と同じ効果を示し、結婚が危険回避行動のひとつであることを示している。一方、時間割引率は年収によって効果が逆に作用するという興味深い結果を得た。400 万円未満のグループは(3)と同様に時間割引率は結婚確率を高めるが、400-599 万円のグループは、予想した通り結婚確率を下げる効果を持つことが示している。

以上のように、危険回避の程度が高いほど結婚が促進される傾向が示された。これは、先に予想したように将来への不安やリスクを軽減する手段として結婚が捉えられ、結婚意欲が高まることを示唆している。そして、時間割引率は非正規雇用や低所得のグループでは結婚を促進し、そして 400-599 万円のグループでは逆に抑制しており、このグループのみが

予想と整合的であった。

この効果が反転する理由は、結婚意欲と結婚の実現の違いにあると考えられる。年収が400-599万円は30-34歳の男性にとって、平均かそれ以上の年収を得ているグループである。女性にとって結婚相手としては適当である。つまり、このグループの男性は結婚しようと思えばできる環境下にあると言える。そして、彼らは豊かなで気楽な独身生活を享受することができる。つまり、このグループの未婚者は結婚より独身のメリットをより実感しているため、結婚意思が低くなり、時間割引率が高いほど結婚確率が低下すると考えられる。一方、非正規雇用や年収400万円未満のグループは、不安定な雇用や低所得の環境下にあり、結婚相手として不利であるとともに、現在の独身生活も豊かであるとは言えない。そのため、例えば結婚相手が見つければ、相手と一緒にいる方が経済的にも精神的にも豊かさを感じられるなど独身生活よりも多くのメリットが感じられ、結婚意欲が高まることで結婚確率を高めていると予想される。

## 5 おわりに

日本の男性の未婚率は上昇を続けており、生涯未婚率は今後も上昇し続けると予想される。晩婚化や未婚化の原因は、女性の経済的自立と男性の社会経済的地位の低下によるものと言われている。そして、男性の社会経済的地位の低下は結婚を不利にすることで「結婚ができない」状況にするだけでなく、男性自身の結婚意欲を低下させ、「結婚をしない」という選択をさせている。結婚は人生の中の大きな決断である。自身の経済状況や不透明な社会経済環境の中、結婚を選択しない人が増えている。本稿は、危険回避の態度と時間割引率が結婚に与える影響に着目した。結婚は、さまざまなリスクに対するセーフティーネットのひとつである。リスクに対する態度が結婚意欲、その行動に影響を及ぼしていると考えられる。また、現在の気楽な独身生活は家族を持つ生活よりも好む傾向にあることから、結婚の先延ばしが晩婚化や未婚化を促すだろう。

ロジット分析により結婚に与える影響を推定したところ、危険回避度が高い人は結婚確率が高く、リスクに対応する装置として結婚や家族形成が捉えられていることが分かった。また、非正規雇用や年収400万円未満のグループでは、時間割引率が高いほど結婚確率を高め、逆に年収が400-599万円のグループでは低下させることがわかった。このような効果が逆転しているのは、男性が置かれている現状にどの程度満足しているかによるものだと考えられる。

参考文献

- [1] Kimball, Sahm & Shapiro(2008), "Imputing Risk Tolerance From Survey Responses," *Journal of the American Statistical Association*, Volume 103, pp.1028-1038
- [2] 加藤彰彦(2011), 「未婚化を推し進めてきた 2 つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—」, 『人口問題研究』, 67-2, pp.3-39
- [3] 厚生労働省(1992), 『平成 4 年就業構造基本調査』
- [4] 厚生労働省(2017), 『平成 29 年就業構造基本調査』, <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>
- [5] 国立社会保障・人口問題研究所(2015), 『第 15 回出生動向基本調査(独身調査)』
- [6] 酒井正・岩松尚吾(2005), 「フリーター以前とフリーター以後」, 樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編, 『日本の家計行動のダイナミズム [I]』, 慶應義塾大学出版会, pp.139-62
- [7] 総務省統計局(2019), 『国勢調査時系列データ』,
- [8] 竹中慎二(2009), 「高額所得者データを用いた危険選好の分析」『日本経済研究』, No.61, pp.27-58
- [9] 津田典子(2009), 「未婚化の要因—ジェンダーから見た学歴と雇用—」, 阿藤誠・西岡八郎・津田典子・福田恒孝編, 『少子化時代の家族変容』, 東京大学出版会, pp.19-44
- [10] 永瀬伸子(2002), 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』, 58-2, pp.22-35